

# 長期脱炭素戦略： 科学的背景と各国のアプローチ

## ISAPセッション

脱炭素社会に向けた変革を如何に円滑に進めていくことができるか？

気候変動とエネルギー領域  
田村堅太郎

# クライメート・エッジ 長期戦略特集号

✓ 環境省長期低炭素ビジョンと経産省長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書において相違がみられる以下の課題に着目し、論点を明確にしながら、考え方を提示

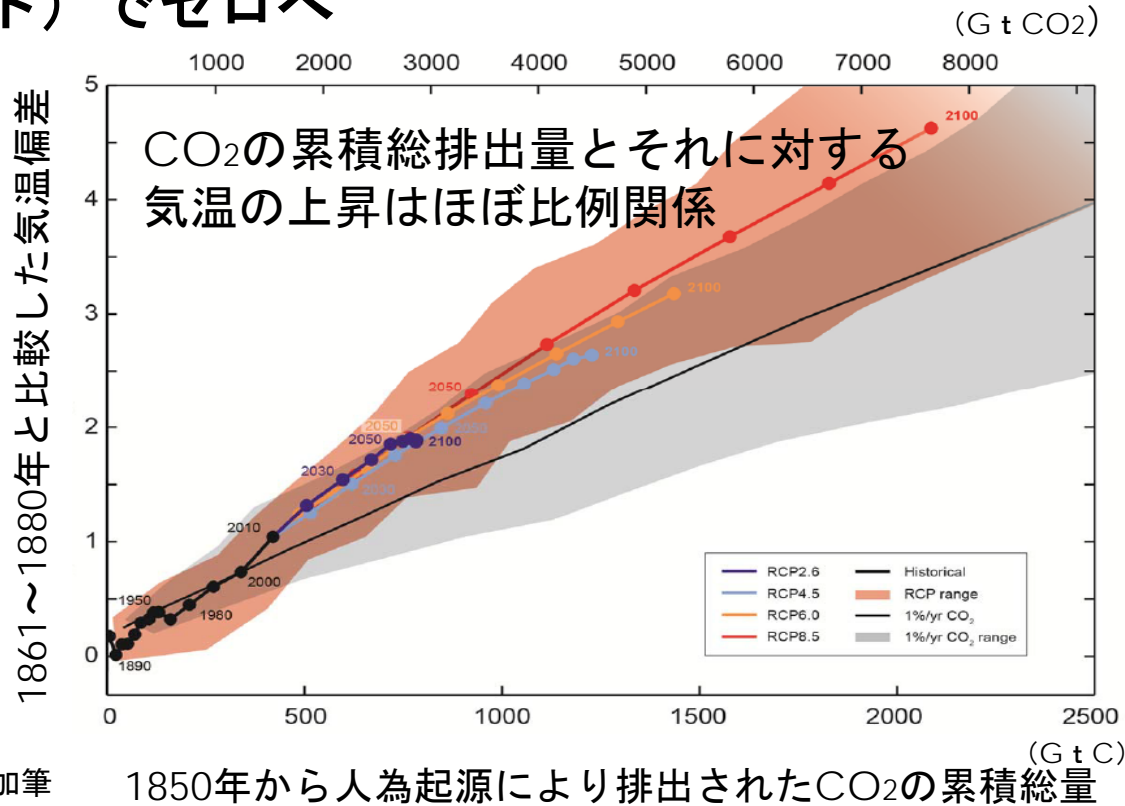
- ① カーボンバジェットの考え方、長期的な排出削減に向けたプロセスのあり方
- ② カーボンプライシングの評価と考え方
- ③ 国内対策と海外貢献の位置付け



# カーボン・バジェットはパリ協定の根底をなす

- ✓ 一定の気温上昇を抑えるために排出できる累積総量（カーボン・バジェット）が存在
- ✓ 上昇を止めたければ、累積排出量をなるべく小さく抑えつつ、最終的には排出を正味（ネット）でゼロへ

⇒1.5°C/2°C目標達成に向けて、現在の排出増傾向をなるべく早期に反転させ、今世紀後半でのネット・ゼロ排出を目指すパリ協定の根本にある考え方



# カーボン・バジェットがパリ協定で否定された というのは間違い

- ✓ **カーボン・バジェットの二つの使われ方**
  - ① **地球の平均気温を一定の気温上昇を抑えるために許容されるCO<sub>2</sub>の累積排出量**
  - ② **ある期間に排出できる総量の管理**
    - **グローバル・レベル**：2°C目標に対応する許容排出量を、ある公平性基準（一人当たり排出量や発展レベル等）に基づき各国に分配、あるいは排出枠としてオークション形式で市場に任せて分配等
    - **国レベル**：長期削減目標に向けて、一定期間毎（例、5年毎）に排出できる総量を規定（⇒ 英、仏の例）
- ✓ **パリ協定で合意されなかったのは、ボリビアが提案した公平性基準に基づいた許容排出量の分配方法**
- ✓ **カーボン・バジェットが京都議定書型の先進国と途上国の二分論に基づく排出枠の分配につながるというのも間違い**

## パリ協定のアプローチ

✓ 許容排出量のグローバルレベルでの管理という発想ではなく、**グローバル長期目標を共有しつつ、各国の具体的アプローチは各々の裁量**

### ➤ 長期戦略に関する合意内容

- 「21世紀半ばまで（COP21 決定パラ36）」の「長期低GHG排出発展戦略（long-term low GHG emissions development strategy）」を「全締約国が、協定が定める長期目標に留意しつつ策定」（パリ協定4条 19項）することを奨励し、「2020年までに提出」（COP21決定 パラ35、36）することを求める
- G7各国は2020年の期限に十分に先立って長期戦略を策定・提出することにコミット（G7伊勢志摩サミット首脳宣言）

⇒ **細かい要件等なし**

## 独・米・加・墨・仏の長期戦略 にみられるいくつかの特徴

- ✓ 国家の発展戦略、経済成長戦略としての位置づけ
  - 大幅国内削減を目指し、産業構造の転換や雇用、エネルギー安全保障といった問題の解決を志向
- ✓ パリ協定によって世界が目指す未来の中で自国がどうありたいか、どうあるべきか、またどう実現できるのかを発信
- ✓ シナリオ分析の実施と国民的対話/参加型プロセスの実施(後者は独、仏)
- ✓ 技術発展・普及など、現実の変化に合わせて、長期戦略を定期的に見直すことを前提

## 長期戦略の狙い・方向性

### ドイツ

2050年国内排出削減（1990年比80～95%減）に向けた2050年までの行動、及び2030年までの投資に関する指針

座礁投資 (stranded investments) や構造的破綻 (structural breaks) の回避

脱炭素化に向かう世界の中でドイツ経済の競争力確保

### フランス

2050年75%削減（1990年比）に向け、2028年までの3期分の「カーボン・バジェット」を設定。  
生産・消費の大変革、投資の方向転換を促すための方向づけ

輸入化石燃料への依存軽減、経済成長の促進、雇用創出

化石燃料の代替技術における世界的リーダーとしての地位を確保

## セッション・テーマ

**化石燃料依存社会からの転換の必要性**

**⇒ 長期的な方向性と早めの政策誘導**

**= 長期戦略**

- ✓ **円滑な産業構造の転換をどのように促そうとしているのか？**
- ✓ **国民的な理解をどのように得ているのか？  
エネルギー多消費産業の関与は？**
- ✓ **日本は何を学べるのか？**